

論文の内容の要旨

氏名：杉 本 竜 也

博士の専攻分野の名称：博士（政治学）

論文題名：アレクシス・ド・トクヴィルの政治・経済論

デモクラシー・産業化社会における道徳性に関する考察

本研究の目的は、19世紀前半のフランスにおいて顕在化し始めていた貧困を筆頭とする「社会問題」(question sociale) を巡るアレクシス・ド・トクヴィル Alexis de Tocqueville (1805-1859) の著作や言動、行動等を材料として、デモクラシーと資本主義や産業化の関係性、すなわち政治と経済の関係性を解明し、そこにおける道徳性の意義について考察することにある。

本研究は、5章で構成されている。

第1章では、本研究で取り扱う問題を、トクヴィルの理論における根本概念であるデモクラシーに関する考察、貧困の諸要因に関する考察、そして平等社会であるデモクラシーにおける不平等に関する考察という3点にまとめて提示した。具体的には、第1節では、「個人主義」(individualisme) と「物質主義」(matérialisme) がデモクラシーを規定する心理的特徴になっており、そしてそれらの影響によって人々の中に専制を求める心性が生じ、その結果として「民主的専制」(despotism démocratique) が成立することに対するトクヴィルの懸念を明らかにした。第2節では、貧困の諸要因として財産所有の形態、とりわけ土地財産の所有形態に注目し、貧困の原因が産業化によるものだけではないことを説明した。そして第3節では、平等社会として定義されているはずのデモクラシーにおいて現れた産業アリストクラシーという不平等について取り上げた。全体として、この章では、トクヴィルがデモクラシーと産業化という2つの社会変動が相まって進んでいた時代に生きた人物であったことを示し、トクヴィルが向き合わなければならなかった社会問題というものがそのような時代状況から生じたものだとすることを明らかにした。

第2章では、19世紀前半のフランスに発生した3つの事象、つまり七月王政、二月革命、ルイ＝ナポレオン政権の成立について、トクヴィルのデモクラシー理論に基づいて分析を加えた。特に二月革命の分析を通して、問題として浮上したのが民衆の中に醸成されていた「嫉妬」(jalousie) とそれを理論的に正当化した社会主義の存在である。その意味で、二月革命はこの当時のフランス社会が抱えている問題を浮き彫りにした事件であった。また、二月革命は、平等化が進むと革命の発生は難しくなるとするトクヴィルのデモクラシー理論の妥当性に疑問を生じさせる事件であった。トクヴィルはデモクラシー理論の構築にあたって社会問題が発生していないアメリカを材料としたため、社会問題に関する認識は彼に対して社会についての一層の思索を求めるものとなった。

第3章では、19世紀に入ってからフランスで区別されるようになった「個人的貧困」(pauvreté individuelle) と「社会的貧困」(paupérisme) という2つの貧困観について説明を行った。その際、特に重視したのは、古くから存在していた貧困という現象が、社会的貧困という新たな概念で認識されるように変化していった経緯である。そこには産業化も強く影響していたが、トクヴィルはそれに加えてデモクラシー下の人々の中にある欲求(désir) が多様化し、人々の嗜好性が高まったことに起因して貧困が発生するようになったと考えた。また、彼は農業から工業への労働者の移動も、欲求の変化によって発生したともいっている。要するに、トクヴィルは貧困の根本的な原因として、欲求という心理的要因を挙げているのである。このように、この章では人間の心理を重視するトクヴィルの姿勢について明らかにしている。

第4章では、フランスの社会主義に対するトクヴィルの見解を考察した。トクヴィルも社会主義思想と共に、社会の解体に対する危機感は共通していたが、それへの対応はまったく異なっていた。トクヴィルは、専制を積極的に求めたとしてフィジオクラット（重農主義者）を批判したが、彼はそれと社会主義が同根のものだと認識していたため、フィジオクラットに対する批判は社会主義にも該当している。そしてトクヴィルは、サン＝シモンやサン＝シモン主義に代表される社会主義が、政治に対する経済の優位性に立脚した計画的統治を主張した点を批判した。トクヴィルから見て、社会主義とは、第一に社会全体の改変を試みる思想であり、第二に物質主義すなわち経済によって政治を含む社会全体の支配・統治を目指す思想であり、第三に彼が危険視した専制を招来する恐れのある思想であった。そのため、当然ながら、トクヴィルは社会主義を厳しく批判した。

第5章では、トクヴィルの慈善（charité）に対する考え方を明らかにすると共に、彼の社会政策構想について考察を行った。第1節では、当時のフランスで影響力を有していた「政治経済学」（économie politique）と「社会経済学」（économie sociale）が表面的には対立的ながらも、いずれも道徳性（moralité）を重要視していたことを明らかにした。そしてトクヴィルはこれらの考えを共に摂取し、それらを自身のデモクラシー理論の中で消化することに努めた。第2節ではトクヴィルと自由主義カトリシズムとの関係について考察した。トクヴィル自身が自由主義カトリシズムを信奉していた様子はないが、両者は共に民衆の道徳性向上の必要性を主張していた。そして第3節ではトクヴィルの社会政策論について考えたが、やはりここでも道徳性の問題は重要な意味を持つ。彼は「公的慈善」（charité publique）を批判し、「私的慈善」（charité）を評価するが、その理由も公的慈善が道徳性に及ぼす悪影響を考慮したことにある。そのため、トクヴィルは労働者による自主管理組織である「産業アソシアシオン」（association industrielles）や貯蓄金庫（caisse d'épargne）を通じた貯蓄の奨励といった、労働者や民衆の自主性に基づく社会政策を構想するが、これらの施策のみによって社会問題を解決することは困難であった。そこで彼は道徳性の問題から否定していた公的慈善の採用を最終的には検討するようになるが、それは二月革命の危険が目前に迫った時期のことであった。よって、彼の真意はあくまでも道徳性の重視とそれに基づく私的慈善への評価にあったと考えるべきであろう。

本研究を通して明らかになったことは、トクヴィルにとって道徳性というものがきわめて重要な意味を持っていたということである。

トクヴィルが重視した道徳性とは、彼がアメリカ分析やそれに基づくデモクラシー理論等から導き出した、公的領域における市民の主体的実践を通して涵養される精神性のことであり、一言で表現するならば自由ということになる。この自由が求めるものは第一に自立・独立（independence）や自律（autonomy）、自治（self-governance）であり、第二に求められるのはそれらの性質を備えた個人による公的領域における協働（association）である。市民とはこれらを他の人々と共に追求する主体的な個人を指す言葉であり、そのような人物の営為の中に見出されるものがトクヴィルの考える道徳性である。

トクヴィルの理論の核心は政治領域を中心に形作られたデモクラシー理論であるが、それは社会の全領域を包括するものになっているため、道徳性に対する配慮は政治のみならず経済を含むあらゆる領域にも適用される。トクヴィルは公的慈善を否定したが、なぜならそれには人々の間の「道徳的紐帯」（lien moral）を傷つけて社会の解体を招く危険があるためであり、また民衆を扶育することで人々の自由を毀損する民主的専制を招来する恐れがあるためであった。よって、トクヴィルの議論はいずれも、デモクラシー・産業化社会における道徳性の問題に帰着することになる。

本研究では、トクヴィルの社会政策構想に関してその不十分さには厳しい目を向けながらも、彼が政治や経済といった社会的範疇における道徳性の意義を強調した点については評価を与えることをもって結論としている。